

1 背景

- 文部科学省は、2040年に向けた高校教育改革のグランドデザインを策定。(R8年2月)
- 基金・交付金が措置され、全国に改革先導拠点を創出、取組みを波及展開するねらい。
- 都道府県は、グランドデザインに沿った「**実行計画の策定**」と「**推進体制の整備**」が求められる。(R8年度中)

[文科省]	基金による支援<R8～10年度> 約3千億円の「高等学校教育改革促進基金」を措置(1県 最大62億) 改革先導拠点を創出(1県 3～4校)	
	交付金による支援<R9年度～> 交付金等による新たな財政支援(予定) 改革先導拠点以外の改革を促進	
[都道府県]	上記支援を活用し、公立高校のハード・ソフトの整備を推進 実行計画の策定、関係団体の連携・協力による計画の推進体制の構築が必要条件	

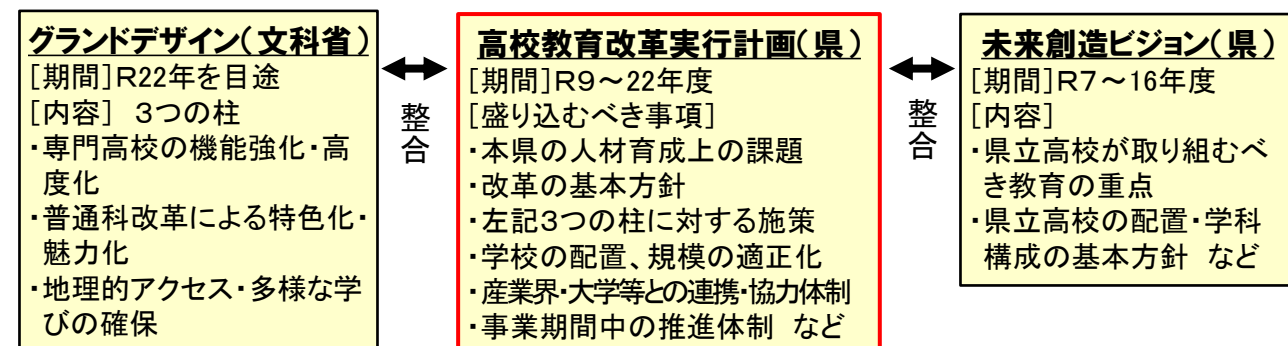
2 本県の改革先導拠点の採択状況

- 本県から改革先導拠点**4校の申請に対して、文部科学省からは1校のみの採択**(6/30内示)。
- なお、不採択となった高校のある都道府県に対しては**追加申請の機会が確保**されている。
- 追加申請と並行し、早急に「実行計画策定」と「推進体制整備」(申請時の評価にも寄与)に着手する。

[採 択]	新庄神室産業高校 【内示:15億円】	育成を目指す人材/①データ駆動型農業のスペシャリスト、②フィジカルAIのオペレーター、③地域アグリビジネスの起業家 施設整備内容/高大連携・地域連携の拠点となる「SHINJO-Kラボ」、スマート農業技術や建設DXを学ぶ農業・建設DX実践施設等
[不採択]	米沢鶴城高校、山形東高校、庄内総合高校	不採択の要因分析と申請内容の洗練化を図り、 3校の追加採択を目指す (8月10日頃申請締切り)

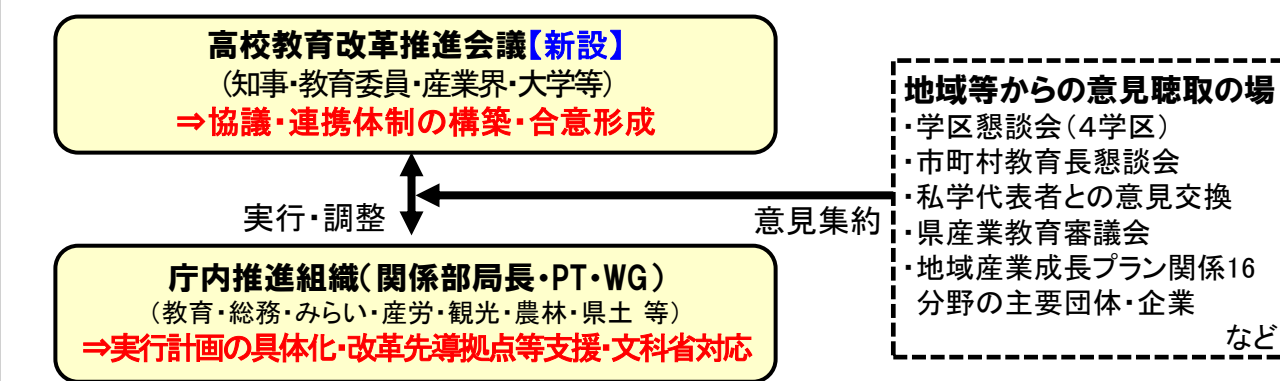
3 高校教育改革実行計画の策定

- 文科省の「グランドデザイン」と本県の「県立高校未来創造ビジョン」との整合性を図ることが必要。
- 基金・交付金を活用する県立高校**については、その**取組みを実行計画に盛り込む**ことが必要。



4 実行計画の策定・推進のための体制(全体像)

- 実行計画の策定及び推進のために知事・教育委員・産業界・大学等で構成する高校教育改革推進会議を設置する。補助的な地域の意見聴取の場を設け、協議の参考とする。
- 教育局を中心とする庁内推進組織(部局長会議・関係課長PT等)が実行段階を担う。



5 高校教育改革推進会議の概要

- 知事が主催し、**4分野25団体**及び教育委員から委員を選任する。
- 今年度は主に「**改革先導拠点の取組及び実行計画案**」を協議し、合意形成を図る。

[所掌事項]		[委員構成] ※知事が委嘱	
① 産業界、大学、関係団体等からの意見聴取	産業	経済同友会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、工業会、産業支援機構、観光物産協会、建設業協会、青年会議所、農業協同組合、漁業協同組合	
② 改革先導拠点の改革内容の検討	教育	山形大学、米沢栄養大学、東北公益文科大学、東北芸術工科大学、東北農林専門職大学、産業技術短期大学校、PTA連合会、高校PTA連合会、小・中・高校長会	
③ 高等学校教育改革の実行計画案	金融	銀行協会	
④ 実行計画の推進に係る連携・協力体制の構築	行政	市長会、町村会	
⑤ 実行段階における進捗状況の検証・改善提案	教育委員		
[事務局]			
県教育局 高校教育課・教育政策課			

6 今後のスケジュール

- 年度内に改革推進会議3回の開催を予定。

8月	第1回 改革推進会議(改革先導拠点の取組・実行計画骨子案の協議) 第2回 改革推進会議(改革先導拠点の取組決定) ※書面開催 改革先導拠点の追加申請(県→文科省)
9月	県議会(現年度分の改革先導拠点関係補正予算案上程) 産業教育審議会(実行計画骨子案への意見聴取)
10月	学区別懇談会(実行計画骨子案への意見聴取)
11月	市町村教育長懇談会(実行計画骨子案への意見聴取)
12月	実行計画案取りまとめ 県議会・12月定例会(実行計画案の意見聴取) パブリック・コメント(実行計画案)
1月	第3回 改革推進会議(実行計画の策定)
2月	県議会(新年度分の改革先導拠点関係予算案を上程)